



HOKKAIDO
UNIVERSITY

集積化に向けたイオン注入によるダイヤモンド MOSFETの形成とデバイス特性評価

○上原 さくら¹, 関 裕平^{1,2}, 星野 靖², 梅沢 仁³, 金子 純一¹
¹北海道大学, ²神奈川大学, ³国立研究開発法人産業技術総合研究所



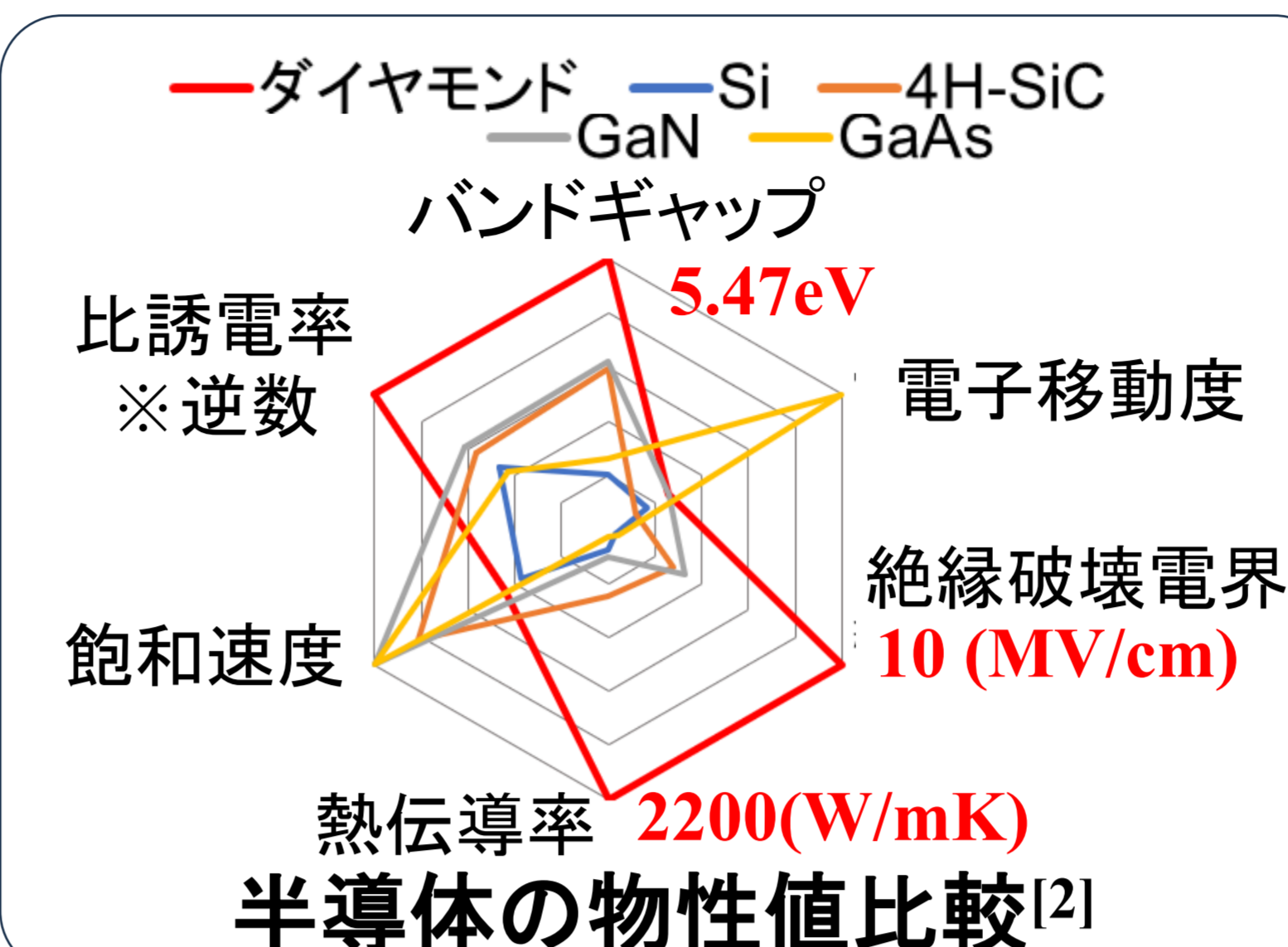
Summary

- イオン注入技術を用いて、FETのソースドレインのp⁺領域を形成し、水素終端ダイヤモンドMOSFETを試作
- 同一寸法、同一プロセスでCVD法を用いてp⁺領域を形成したMOSFETを作製し、両者の特性を定量評価
- イオン注入法で作製したデバイスはCVD法の6.6倍の出力電流密度を示した
- イオン注入法で形成した埋め込みp⁺電極は良好なオーミック特性を示すことを確認

1. 研究背景

過酷環境で使用可能な電子機器の必要性増加

⇒ **ダイヤモンド半導体デバイスの開発**^[1]



社会実装

耐環境用ロボット

- ・原子力
- ・火力発電所

通信機器

- ・6G基地局
- ・衛星通信

デジタル集積回路

高周波デバイス

が必要

高集積化を前提とした
デバイスプロセスの構築 が必要

2. 研究目的

イオン注入技術によるダイヤモンド MOSFETの埋め込みp⁺電極の形成

従来手法

化学気相成長法

- × ドーピング精度
- × 位置合わせ精度

集積化・微細化に不向き^[3]

実現目標

★ イオン注入法^[4]

- ◎ 位置精度
- ◎ 注入深さ / 濃度の制御性

集積化・微細化の要となる技術

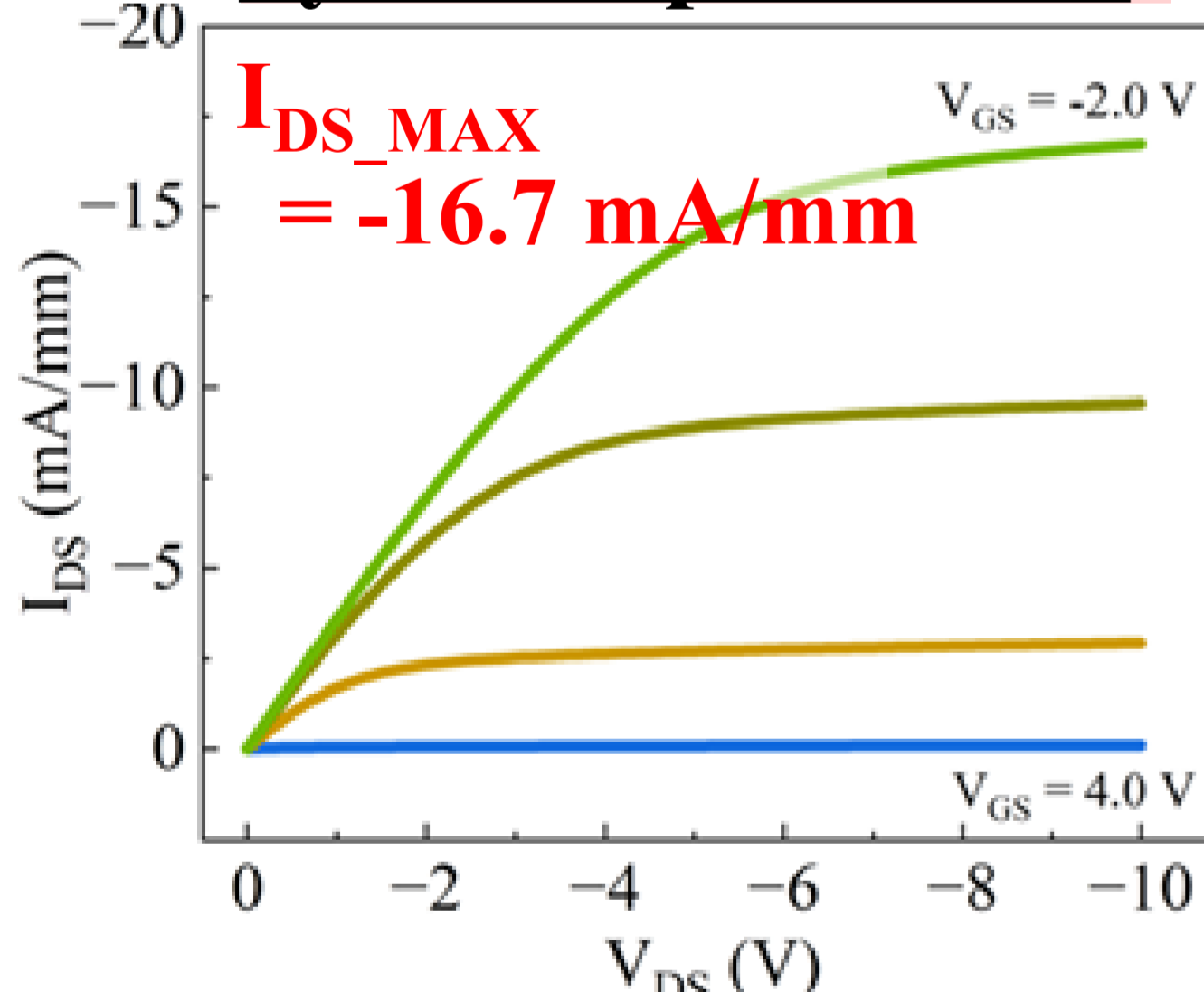
- ソース・ドレイン電極のp⁺領域をイオン注入技術により形成した水素終端ダイヤモンド MOSFETを試作
- 同一寸法・プロセスでCVD法によりp⁺領域を形成したMOSFETを作製し、特性を定量比較

4. 実験結果

●トランジスタ性能の評価

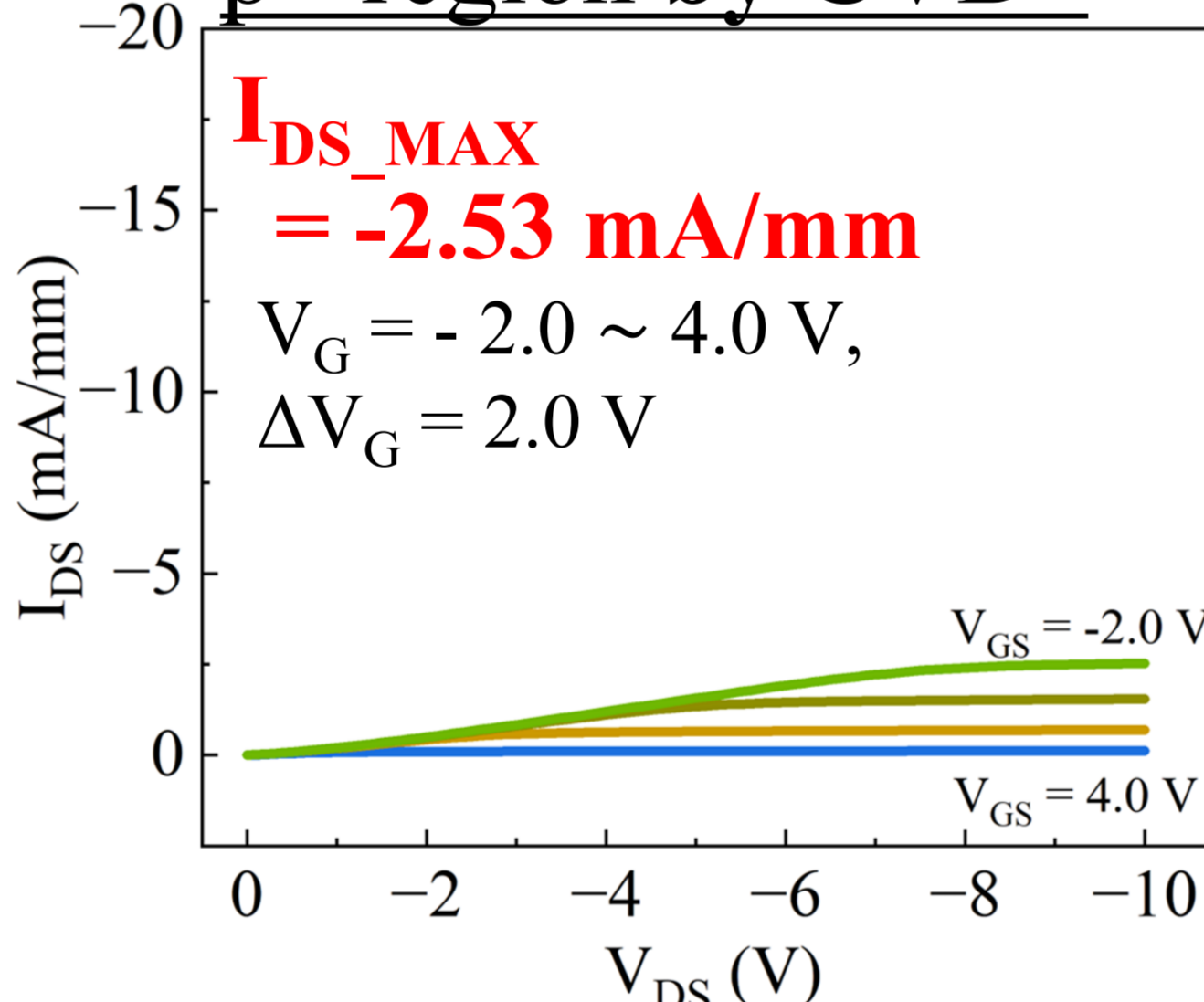
▶ I_{DS}-V_{DS} 特性の比較

★ Buried p⁺ region by ion implantation



デバイス寸法
L_G = 6 μm
W_G = 200 μm

p⁺ region by CVD*

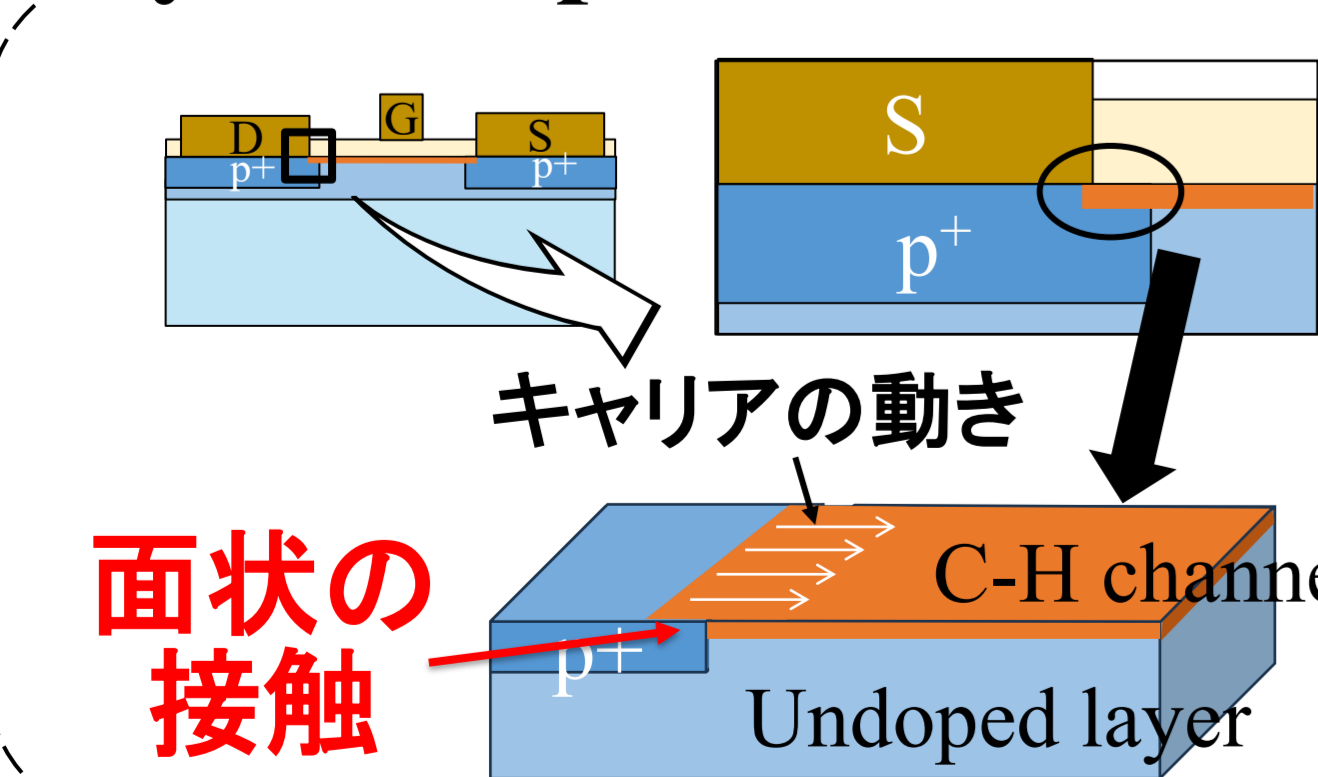


イオン注入法によるMOSFETの
最大ドレイン電流密度 I_{DS_MAX}

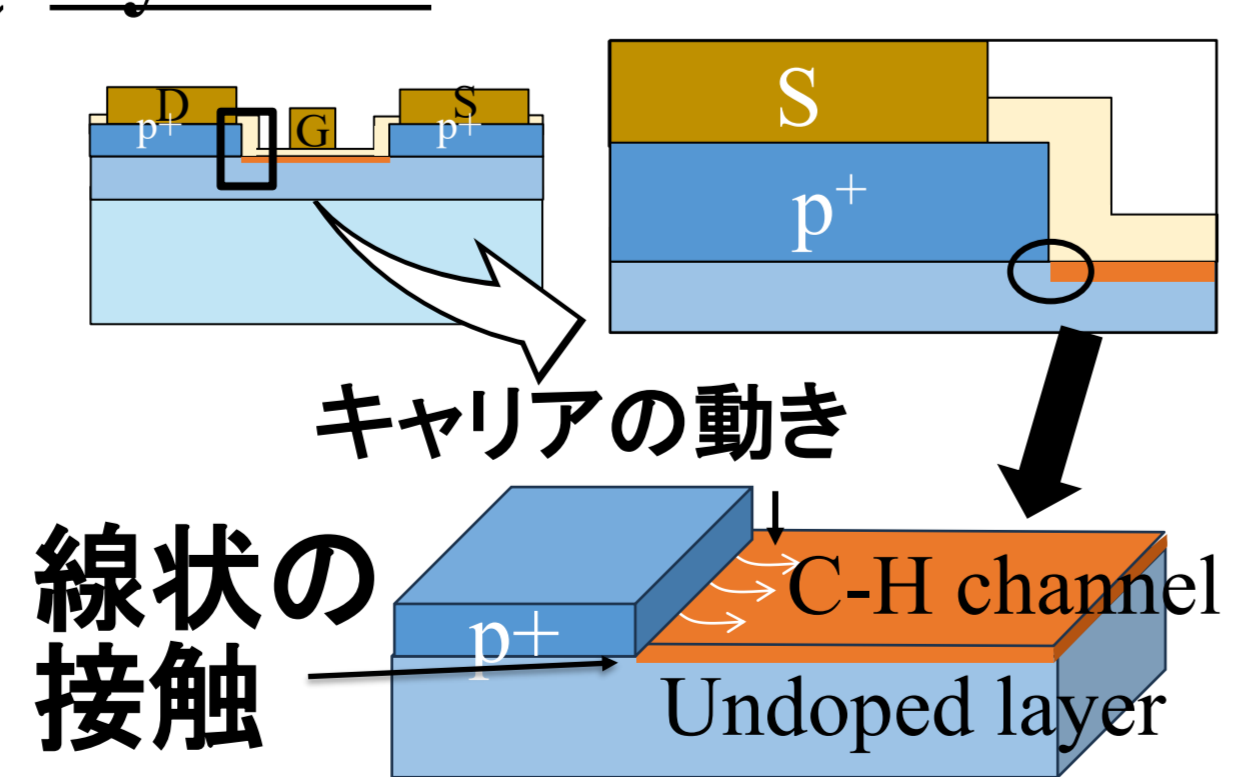
⇒ CVD法の約6.6倍

▶ 考察 伝導層との接触領域の違いの比較

★ By ion implantation



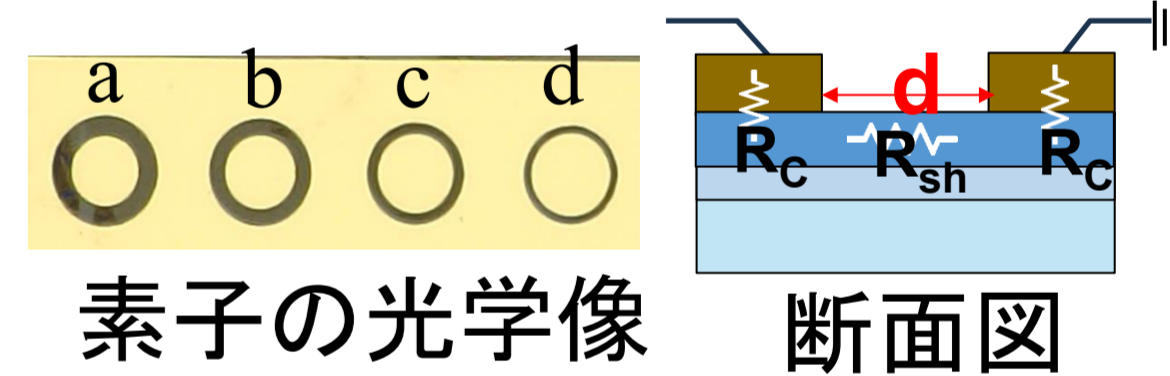
By CVD



⇒ キャリアの移動が円滑になり、電流が流れやすくなった

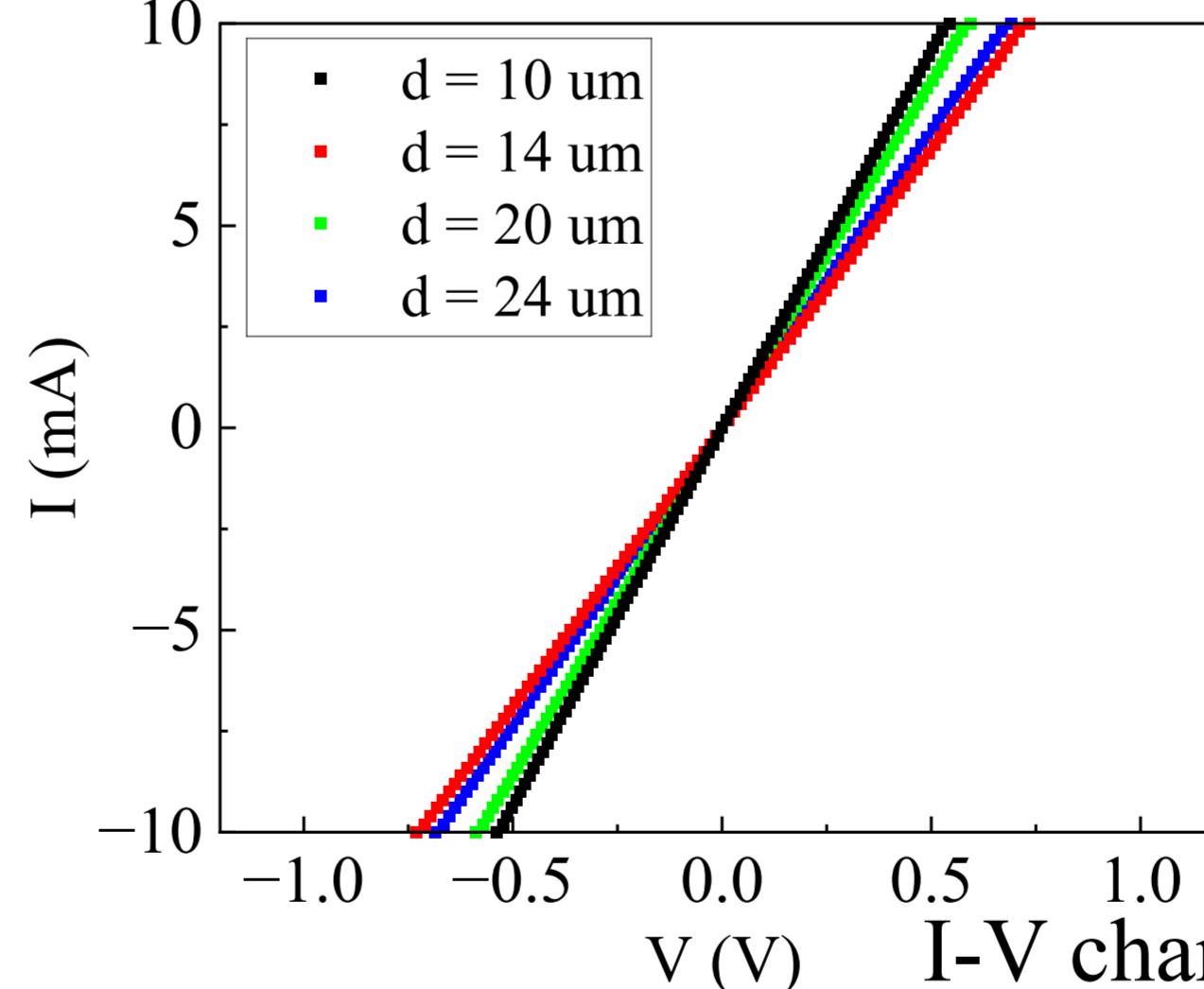
●接触抵抗の評価

FETとは別の基板上に作製した
CTLM* 電極の IV 特性を評価

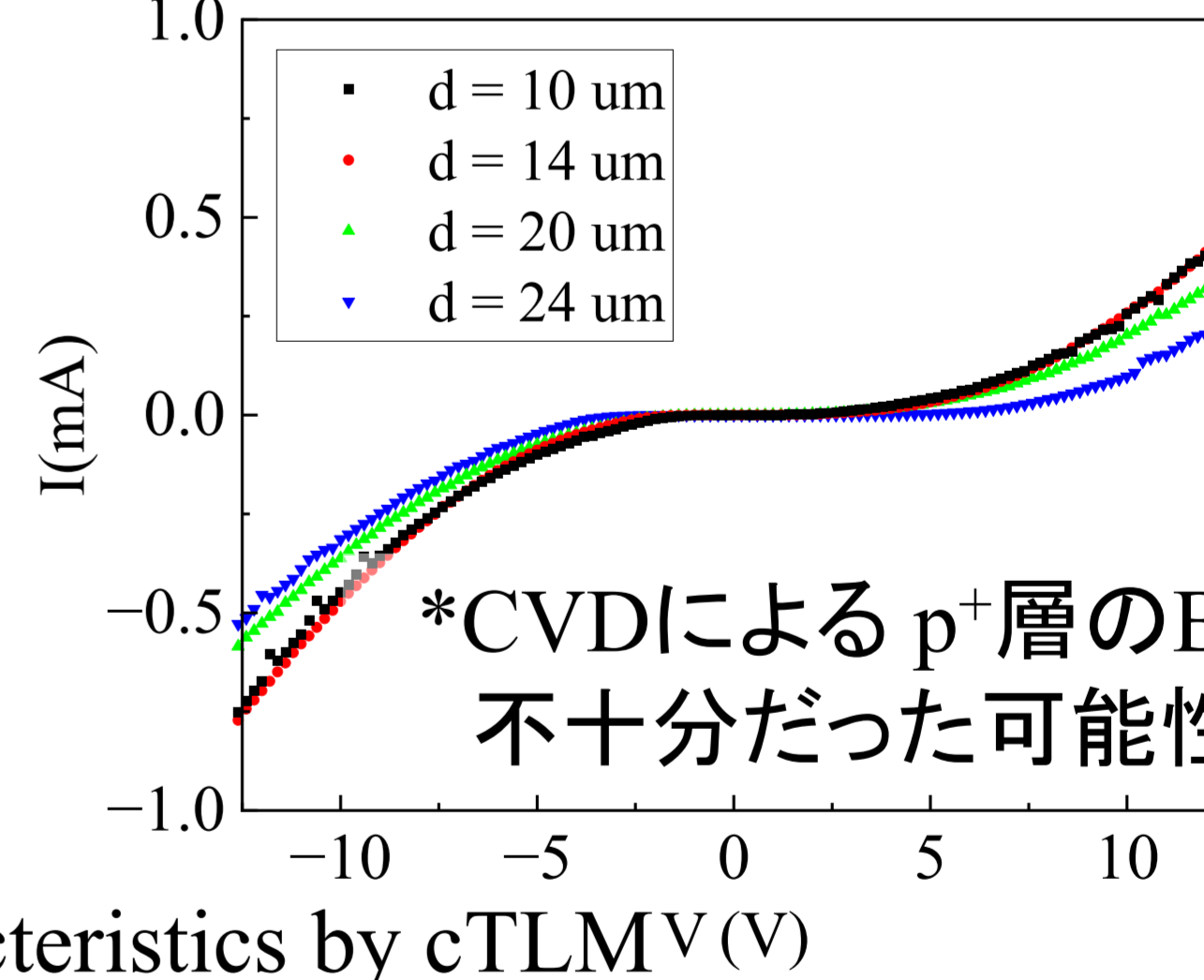


▶ I-V 特性の比較

★ By ion implantation

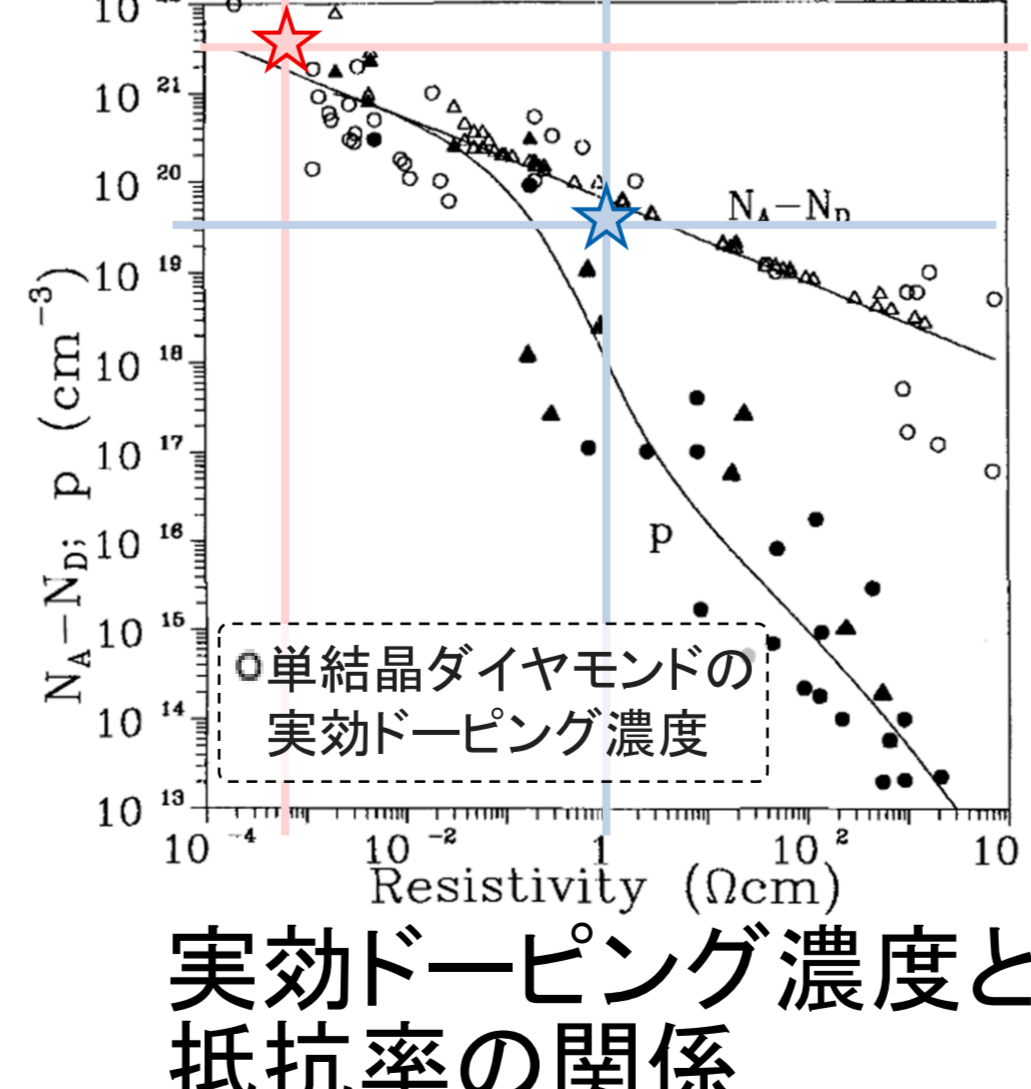


By CVD*



イオン注入法による高濃度 B ドーピングによって
金属 / p⁺ 間での良好なオーミック特性を実現

▶ 考察 文献値との抵抗率 ρ (Ω cm) の比較^[5]



★ By ion implantation

Doping concentration $3.5 \times 10^{21} \text{ cm}^{-3}$
Thickness 70 nm
Resistivity $\rho = 4.68 \times 10^{-3} \Omega \text{ cm}$

★ By CVD

Doping concentration $3.3 \times 10^{19} \text{ cm}^{-3}$
Thickness 160 nm
Resistivity $\rho = 1.28 \Omega \text{ cm}$

*実測値を
プロット

参考文献

- [1] T. Yamaguchi et al., Appl. Phys. Lett. 118, 162105 (2021)
- [2] 東芝デバイス&ストレージ株式会社, ワイドバンドギャップ半導体とは, 2025年7月
- [3] Y. Seki et al., Jpn. J. Appl. Phys. 59 021003 (2020)
- [4] 獅子口清一, Materia Japan, 第38巻 第2号(1999)
- [5] M. Yokoba, J. Appl. Phys. 81, 6815-6821 (1997)
- [6] M. WERNER et al., phys. stat. sol. (a) 154,385 (1996)

謝辞

本研究の一部は F-REI 委託研究費(JPFR25010501)、防衛装備庁
が実施する安全保障技術 研究推進制度JPJ004596の支援を受けて
実施された。